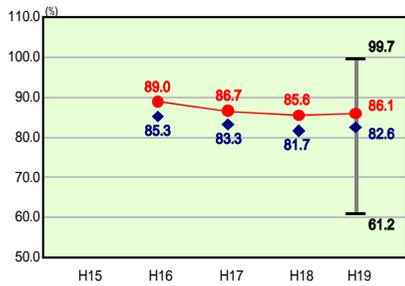


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 揖斐川町

## 経常収支比率の分析

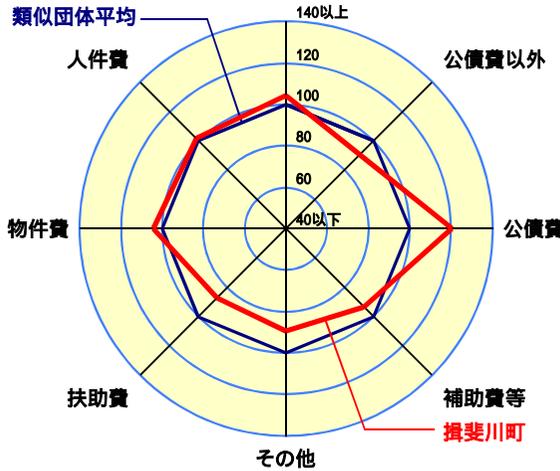
経常収支比率(合計)



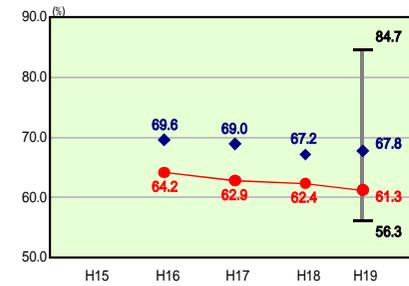
当該団体値  
 類似団体内平均値  
 類似団体内最大値  
 類似団体内最小値

人口	25,408人(H20.3.31現在)
面積	803.68 km <sup>2</sup>
歳入総額	19,766,452千円
歳出総額	19,237,972千円

経常収支比率(合計)

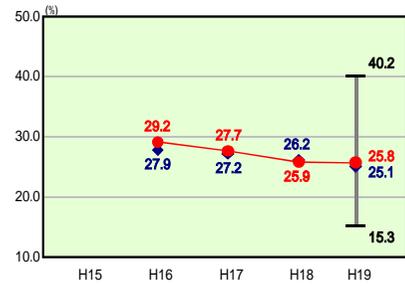


公債費以外



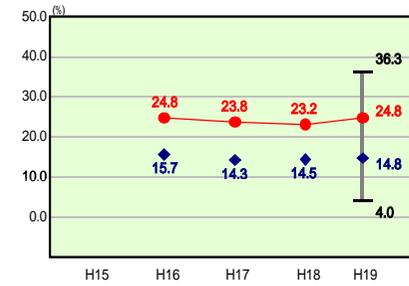
H19類似団体内順位: 7/44  
 全国市町村平均: 71.7  
 岐阜県市町村平均: 68.7

人件費



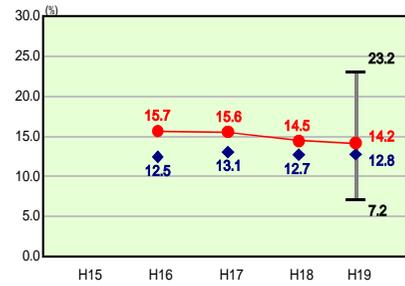
H19類似団体内順位: 22/44  
 全国市町村平均: 28.0  
 岐阜県市町村平均: 26.9

公債費



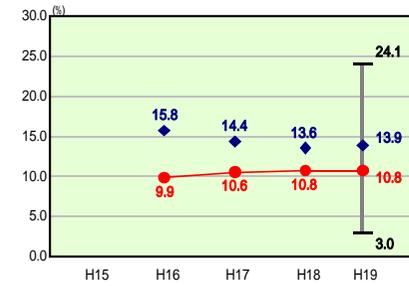
H19類似団体内順位: 40/44  
 全国市町村平均: 20.3  
 岐阜県市町村平均: 18.4

物件費



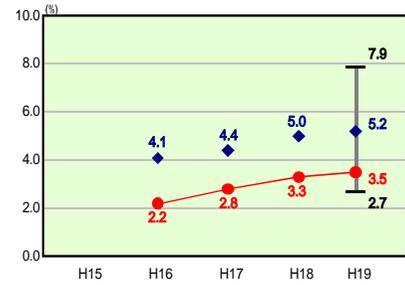
H19類似団体内順位: 34/44  
 全国市町村平均: 13.1  
 岐阜県市町村平均: 13.3

補助費等



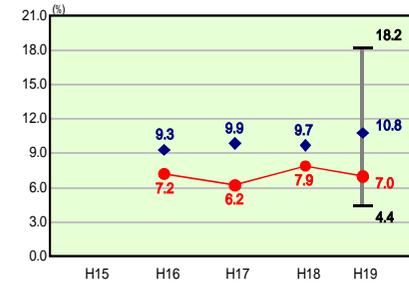
H19類似団体内順位: 10/44  
 全国市町村平均: 10.4  
 岐阜県市町村平均: 8.9

扶助費



H19類似団体内順位: 8/44  
 全国市町村平均: 8.8  
 岐阜県市町村平均: 6.8

その他



H19類似団体内順位: 5/44  
 全国市町村平均: 11.4  
 岐阜県市町村平均: 12.8

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率については、平成18年度決算(85.6%)に比して、人件費(0.1%)物件費(0.3%)は改善が図られたものの、公債費(1.6%)が過去の借入金償還のピークを迎えるなどにより増加し、全体として0.5%の増となった。また、人件費、物件費と公債費を除く(経費)については、それぞれ類似団体平均値を下回っている。

〔人件費〕  
 平成19年4月1日の職員数383人に対し、平成20年4月1日の職員数は368人と15人の削減を行った。尚、平成17年4月1日(399人)に比べると3年間で31人の削減を行い、町が定めた定員適正化計画を上回る削減を図っている。引き続き、定員適正化計画に基づき削減を図っていく。また、職員定数も平成21年3月から、現行の26人を18人とし、8人の削減を図る。尚、職員1人当たりの平均職員給については、類似団体に比して、69万円/年、全国平均より136万円/年と大幅に低い。

〔物件費〕  
 物件費の平成19年度決算額は、2,844千円で、合併により類似した公共施設が多く、その維持管理経費の占める割合が高い。しかしながら、経常経費の見直しや縮減の徹底などにより、平成18年度決算に比して147百万円の削減を図った。今後、類似した公共施設の統合や採算性の低い施設の廃止を積極的に進めていく。

〔扶助費〕  
 扶助費の平成19年度決算額は、760百万円で、障がい者や高齢者に対する扶助費が全体の65%を占め、続いて、児童手当などの児童福祉に係る扶助費が34%を占めているが、全国・岐阜県平均を下回っている。今後、高齢化や障がい者自立支援法の拡充などにより増加が予想される。

〔公債費等〕  
 維持補償費の平成19年度決算額は、48百万円で、前年度比17百万円となったが、施設の老朽化等により今後増加する可能性がある。

〔公債費〕  
 公債費の平成19年度決算額は、2,392百万円で、前年度に比べて166百万円の増となった。これは、合併後の旧町村間の格差是正や新町全体のネットワーク化・システム統一など合併に伴い必要となる事業の財源とした地方債の元金償還が始まった為、増加傾向となった。しかし、これも平成19年度をピークとして減少する見込みである。尚、学校・保育所・庁舎等の耐震化については、安全安心の観点から引き続き整備しなければならない。

〔補助費等〕  
 補助費の平成19年度決算額は、1,609百万円で、うち経常経費は、1,087百万円となった。主なものは、消防組合負担金や高齢者福祉関係の事務を行う社会福祉協議会や広域連合、し尿処理やごみ処理を行う一部事務組合や商工会などへの補助負担金であり、更には、町民の利便性向上を図るため、自主運行バス経費や養老鉄道・樽見鉄道などへの支援を含んでおり、こうした経費は増加する傾向にある。尚、各種団体への補助金などは、その効果を検証しながら削減を図る。

〔その他〕  
 特別会計への平成19年度決算に係る繰出金は、1,130百万円で、うち国保・国保直診・介護保険会計等の繰出金総額は、672百万円と繰出金全体の約60%を占めている。尚、下水道事業分179百万円については、平成18年度に比して100百万円の減額となったが、これは建設事業分がピークを過ぎた事によるものである。また、土地開発基金積立に対して110百万円の繰出を行った事などにより、繰出金全体としては、前年度とほぼ同額となった。